

富士市内において有料老人ホームを設置運営するに際しての必要な事項を定める要領

## 1 趣旨

この要領は、富士市有料老人ホーム設置運営指導指針（以下指針という。）に基づき、有料老人ホームを設置運営するに際して必要な事項を定めるものとする。

## 2 事前協議提出書類

設置予定者は、次に掲げる事項を記載した書面を添付した有料老人ホーム設置事前協議書（第1号様式）を市長に提出し、協議するものとする。この場合において、設置予定者に系列関係法人（親会社及び子会社をいう。以下同じ。）がある場合には、系列関係法人についても第2号の書類を、設置予定者が公益法人である場合には、第2号に準じた書類を添付するものとする。

### （1） 基本的事項

- ア 有料老人ホーム設立（経営）趣意書
- イ 市場調査報告書
- ウ 入居者募集計画
- エ 入居金返還債務銀行保証契約等

### （2） 設置主体に関する事項

- ア 法人の概要
- イ 事業概要
- ウ 役員名簿
- エ 役員履歴書
- オ 法人定款
- カ 商業登記簿謄本
- キ 主な出資者（株主名簿、出資比率等）
- ク 過去3年の財務諸表（貸借対照表、損益計算書等）及び事業実績
- ケ 主要取引銀行協力書
- コ その他

### （3） 立地条件に関する事項

- ア 位置図
- イ 公図写
- ウ 見取図（建物配置図）
- エ 現況写真
- オ 立地予定地の都市計画法、農地法等関係法の該当状況及び現況
- カ 土地登記簿謄本
- キ 建物表示登記簿謄本（既設建築物利用の場合）
- ク 所有権移転確約書

- ケ 抵当権等解除確約書
  - コ 地権者の事業協力（売買内諾）書（買収、借地の場合）
  - サ 既設建築物の開発許可、建築許可、建築確認等（既設建築物用途変更の場合）
  - シ 連携協力予定医療機関
  - ス その他
- (4) 規模及び構造設備に関する事項
- ア 面積（敷地、建物、延べ床）
  - イ 建物構造
  - ウ 施設設備の概要（建築基準法、消防法等による避難設備、消火設備、警報設備等）
  - エ 建物平面図、横断図（新設の場合は工事計画図面）
  - オ 各室面積表
  - カ 日照・採光・換気等の状況
  - キ 診療所構造設備基準適合状況（医務室を設置する場合）
  - ク その他
- (5) 職員の配置等に関する事項
- ア 職員配置計画（年次計画）
  - イ 職員研修計画
  - ウ 職員衛生管理計画
- (6) 施設の管理運営に関する事項
- ア 施設管理規程
  - イ 入居者名簿等諸帳簿
  - ウ 緊急時対応計画（避難訓練）
  - エ 運営懇談会規約（構成）
  - オ 診療所概要（嘱託医氏名、履歴書、診療科目、診療日程、診療所設備等）
  - カ 提携病院概要（提携病院等名称、所在地、診療科目、病床数、距離、所要時間、提携書）
- (7) サービスに関する事項
- ア 重要事項説明書
  - イ 介護サービス等一覧表
- (8) 事業収支計画
- ア 資金収支計画書
  - イ 損益収支計画書
  - ウ 主要取引金融機関等の融資同意書
- (9) 利用料等に関する事項

- ア 入居一時金算定根拠
  - イ 返還金算定方式
  - ウ 月額利用料明細
  - エ 介護費用算定根拠（返還金算定方式）
  - オ 入居金返還債務銀行保証契約等
  - (10) 契約内容等に関する事項
    - ア 入居契約書
    - イ 管理規程
    - ウ 苦情解決・相談窓口
  - (11) 情報開示に関する事項
    - ア 情報開示内容
    - イ 有料老人ホーム類型
- 3 事業開始報告
- 設置者は、事業を開始した際には有料老人ホーム事業開始報告書（第2号様式）と重要事項説明書を提出するものとする。
- 4 報告
- 設置者は、老人福祉法第29条第11項に基づき、次の書類を2部作成し、報告徴収期限までに市長に報告するものとする。
- (1) 重要事項説明書及び介護サービス等一覧表
  - (2) 入居契約書
  - (3) 管理規程
  - (4) 入居案内パンフレット
  - (5) 商業登記簿謄本
  - (6) 役員名簿及び職員配置がわかる書類
  - (7) 直近の事業年度の貸借対照表、損益計算書等の財務諸表
  - (8) 他業を営んでいる場合には、他業に係る直近の事業年度の貸借対照表、損益計算書等の財務諸表
  - (9) 系列関係法人がある場合には、系列関係法人の業務に係る直近の事業年度の貸借対照表、損益計算書等の財務諸表
  - (10) その他市長が指定する書類

附 則

この要領は、平成18年9月6日から施行する

附 則

この要領は、平成30年4月1日から施行する

第1号様式

有料老人ホーム設置事前協議書

年 月 日

(あて先) 富 士 市 長

施設の名称

住所 (法人にあっては、その主たる事務所の所在地)

事前協議者

氏名 (法人にあっては、その名称及び代表者の氏名)

下記のとおり有料老人ホームの設置を計画したので、関係書類を添えて協議します。

記

- 1 設置予定有料老人ホームの名称
- 2 設置予定有料老人ホームの類型
- 3 有料老人ホームの設置予定場所

第2号様式

有料老人ホーム事業開始報告書

年 月 日

(あて先) 富 士 市 長

施設の名称

住所 (法人にあっては、その主たる事務所の所在地)

報告者

氏名 (法人にあっては、その名称及び代表者の氏名)

下記のとおり有料老人ホームの事業を開始したので、報告します。

記

- 1 有料老人ホームの名称
- 2 有料老人ホームの所在地
- 3 有料老人ホームの事業開始日